

# 職員公舎等管理業務委託に係る総合評価 一般競争入札参加資格審査申請説明書

入札に参加を希望する者は、以下により入札参加資格審査申請書及びその添付書類を提出し、資格審査を受けなければならない。

## 1 入札参加資格審査申請書の配布期間等

### (1) 配布期間

令和8年2月24日（火）から令和8年3月6日（金）まで（休日（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する休日をいう。以下同じ。）を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

### (2) 配布場所

岡山市北区内山下二丁目4番6号 岡山県庁 本庁舎（本館）4階  
岡山県総務部財産活用課（以下「財産活用課」という。）  
財産活用課のホームページからダウンロードすることもできる。

## 2 入札参加資格審査申請書の受付期間及び受付場所

### (1) 受付期間

令和8年2月24日（火）から令和8年3月6日（金）まで（休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

### (2) 受付場所

岡山市北区内山下二丁目4番6号 岡山県庁 本庁舎（本館）4階  
財産活用課

郵便番号 700-8570

電話番号 086-226-7234

ファクシミリ 086-224-3660

## 3 入札に参加できる者の資格

入札に参加する者は、入札の公告日から落札者が決定する日までの間において、次に掲げる条件の全てを満たしている者であって、当該入札参加資格審査を受けた者でなければならない。ただし、コンソーシアム（当該業務を共同して行うことを目的として複数の事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加する場合にあっては、構成員は3者以内とし、構成員のいずれもが次に掲げる条件を満たす者であること。また、コンソーシアムの構成員は、他のコンソーシアムの構成員となり、又は単独で参加することはできない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

(2) 国税、都道府県税又は市町村税を滞納している者でないこと。

(3) 住宅に関する修繕受付及び修繕業務（以下「修繕業務」という。）を含む住宅管理業務（職員公舎等管理業務実施要項第5章の3の（1）の表の業務区分の欄に掲げる1から7までの業務をいう。以下同じ。）を2年以上営んでいる者であること。

(4) 入札参加資格審査を申請する日の属する事業年度の直前の各二事業年度において、200戸・室以上の修繕業務を含む住宅管理業務を当該施設の管理者から受託した実績を有する者であること。コンソーシアムにあっては、構成員のいずれかがこの要件を満たす者であること。

(5) 県内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

(6) 岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19

- 年岡山県告示第332号)に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (7) 岡山県から役務の提供の契約に係る入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
  - (8) 役員等が岡山県暴力団排除条例(平成22年岡山県条例第57号)第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員でないこと。
  - (9) 岡山県建設工事暴力団対策会議運営要領別表一に掲げる措置事由に該当する者でないこと。
  - (10) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
  - (11) 岡山県が設置する職員公舎等管理業務評価委員会の委員又は当該委員と直接の利害関係のある者でないこと。
  - (12) 上記(1)から(11)までに掲げるもののほか、契約の履行が困難であると認められる者でないこと。

#### 4 提出書類(官公署の証明に係る書類は、作成後3月以内のものに限る。)

- (1) 入札参加資格審査の申請に必要な書類は次のとおりとし、資格審査を受けようとする者は、入札参加資格審査申請書(別記様式第1号、コンソーシアムにあっては別記様式第1号の2)に、次の1)の①から⑪まで、(コンソーシアムにあっては2)の①から⑫まで)に掲げる書類を添付して、各1部を上記2に掲げる受付期間及び受付場所に、持参の上提出しなければならない。郵便による提出は認めない。

なお、申請者がコンソーシアムであるときは、①から⑨までに掲げる書類については、各構成員に係るものとする。

##### 1) 申請者がコンソーシアムでないとき。

- ① 経営状況等に関する調書(別記様式第2号から第2号の4まで)
- ② 登記事項証明書
- ③ 都道府県税の納税証明書
- ④ 市町村税の納税証明書
- ⑤ 税務署が発行した消費税及び地方消費税の納税証明書
- ⑥ 印鑑登録証明書
- ⑦ 申請時の属する事業年度の直前の各二事業年度の決算を明らかにする書類(貸借対照表及び損益計算書の写し)
- ⑧ 職員公舎等管理業務に関し許可、認可等を得ていることを証する書類又はその写し
- ⑨ 誓約書(別記様式第3号)
- ⑩ 使用印鑑届(別記様式第4号)
- ⑪ 委任状(権限を営業所の長等に委任する場合に限る。別記様式第5号)

##### 2) 申請者がコンソーシアムであるとき。

- ① 経営状況等に関する調書(別記様式第2号から第2号の4まで)
- ② 登記事項証明書
- ③ 都道府県税の納税証明書
- ④ 市町村税の納税証明書
- ⑤ 税務署が発行した消費税及び地方消費税の納税証明書
- ⑥ 印鑑登録証明書
- ⑦ 申請時の属する事業年度の直前の各二事業年度の決算を明らかにする書類(貸借対照表及び損益計算書の写し)
- ⑧ 職員公舎等管理業務に関し許可、認可等を得ていることを証する書類又はその写し
- ⑨ 誓約書(別記様式第3号)
- ⑩ 使用印鑑届(別記様式第4号)
- ⑪ 委任状(権限を営業所の長等に委任する場合に限る。別記様式第5号の2及び第5

号の3)

⑫ コンソーシアム協定書（別記様式第6号）

(2) (1)に掲げる提出書類その他資格審査について質問がある場合は、令和8年2月24日（火）から令和8年3月6日（金）まで（休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間、上記2の(2)に掲げる場所に対して質問票（別記様式第7号）を持参し、又はファクシミリを送付することにより行うものとする。

なお、ファクシミリにより送付する場合は、送付した旨を電話にて連絡し、受け取りの確認をすること。

5 申請書類に使用する言語

申請書類に使用する言語は、日本語とする。

6 入札参加資格審査の結果通知

入札参加資格の審査結果については、令和8年3月10日（火）までに決定し、各申請者に対し通知する。なお、コンソーシアムにあっては、構成員のうち代表者に通知する。

7 入札参加資格がないとされた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないとされた者は、本県に対して、その理由について説明を求めることができる。

(2) (1)の説明は、令和8年3月16日（月）までに書面により求めるものとする。

(3) (2)の書面は、上記2の(2)に掲げる場所に持参により提出するものとする。

(4) 回答については、令和8年3月18日（水）までに当該説明を求めた者に対して書面により行う。

8 その他の留意事項

(1) 申請事項に変更があった場合

入札参加資格審査申請書の提出後、次に掲げる事項に変更があったとき及び営業を休止し、又は廃止したときは、当該変更等に係る書類を上記2の(2)に掲げる場所に速やかに提出すること。

1) 営業規模を著しく変更したとき。

2) 商号又は名称を変更したとき。

3) 本店又は支店等の所在地を変更したとき。

4) 入札参加資格者の氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を変更したとき。

5) 代理人を変更したとき。

6) 使用印鑑を変更したとき。

(2) 受付に際して必要となる添付書類のうち一つでも不足があれば受理しないので十分確認の上、提出すること。

(3) 入札参加資格審査申請書及び添付書類（以下「入札参加資格審査申請書等」という。）の作成及び申請に関する費用は、申請者の負担とする。

(4) 原則として、提出期限以降の入札参加資格審査申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

(5) 入札参加資格審査申請書等は、返却しない。

(6) 入札参加資格審査申請書等の作成に当たり使用する言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

(7) 入札参加資格審査申請書等に虚偽の記載をした場合は、当該申請を無効とする。

## 入札参加資格審査申請書等の作成要領

### 1 全般的留意事項

- (1) 入札参加資格審査申請書を含む全ての提出書類は、本社（本店）名で申請すること。
- (2) 「商号又は名称」は個人営業で屋号等があれば屋号（名称）も記載すること。
- (3) 記入には黒（青）の万年筆又はボールペンを使用し、楷書で鮮明に記入すること。  
また、ゴム印あるいはパソコン等を使用しての作成も可であること。
- (4) ※印欄には記入しないこと。

### 2 入札参加資格審査申請書の記入方法（別記様式第1号、別記様式第1号の2）

- 日付欄については、申請書の提出日を記入すること。
- 申請者欄については、法人の場合は登記事項証明書に記載されているとおりに、本社のものを記入すること。個人の場合は住所（所在地）は営業の本拠地を、商号又は名称は屋号等を、氏名は経営者名を記入すること。
- 住所、商号又は名称、代表者職氏名、電話番号は、ゴム印の押印でも構わない。
- 印は印鑑登録証明書と同じ印鑑を押印すること。
- 契約を締結する権限を有している者欄については、申請者（代表者）が、県と直接契約する場合には、各欄に「同上」と記載すること。  
支店長、営業所の長等に契約締結権限を委任する場合は、受任者の住所（所在地）、商号又は名称、役職、氏名、電話番号、FAX 番号を記入すること。
- 書類作成担当者欄については、申請内容について不明な点がある場合に問い合わせをすることがあるので、問い合わせに対応できる担当者を記入すること。

### 3 経営状況等に関する調書（別記様式第2号、別記様式第2号の2、別記様式第2号の3、別記様式第2号の4）

- ① 売上高
  - ・直前決算の2年分（24ヶ月分）について、損益計算書の売上高を記入すること。（千円単位、端数切り捨て。）
  - ・平均月額売上高については、千円単位で端数切り捨てとすること。
- ② 自己資本金（直前決算時）
  - （法人の場合）
    - ・合計(c)－(d)の欄に、貸借対照表における純資産合計の額を記入すること。
    - ・資本合計(c)と配当金・役員賞与(d)の欄への記入は不要です。
  - （個人の場合）
    - ・資本合計(c)＝事業主借、元入金、青色申告特別控除前の所得金額の合計
    - ・配当金・役員賞与(d)＝事業主貸
    - ・(c)－(d)の額を合計欄に記入すること。
- ② 流動比率（直前決算時）
  - ・流動資産の額(e)＝概ね1年以内に現金化できるもの。（現金、預金、受取手形、売掛金、商品、原材料等の合計）（千円単位、端数切り捨て。）
  - ・流動負債の額(f)＝1年以内に支払期限の到来するもの。（支払手形、買掛金、短期借入金、未払い金等の合計）（千円単位、端数切り捨て。）
  - ・(e)／(f)×100の計算結果を流動比率の欄へ記入すること。
  - ・流動比率は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位までを記入すること。

- ④ 常勤従業員数
  - ・常勤従業員数は、申請日現在で常勤雇用している人数を記入すること。  
技術関係従業員…特殊な技能や資格等を必要とする業務に就いている従業員数を記入。  
事務関係従業員…事務処理や販売、営業等の業務に就いている従業員数を記入。  
その他の従業員…常勤の役員等の人数を記入。
  - ・常勤雇用は、次により確認した上で記入すること。  
法人の場合…社会保険の有無  
個人の場合…従業員5人以上は社会保険の加入の有無、従業員4人以下は雇用保険加入の有無及び賃金支給の有無
- ⑤ 営業年数
  - ・創業・設立年月日を記入し、申請までの期間を営業年数として記入すること。
  - ・休業期間がある場合は、休業期間の欄へ記入し、その期間を除くこと。
- ⑥ 住宅管理実績
  - ・住宅管理業務を管理者（所有者）から受託した実績を記入すること。
- ⑦ 住宅管理業務に係る売上高
  - ・住宅管理業務に係る売上高を記入し、合計売上高に占める割合を記入すること。
- ⑧ 住宅管理業務以外の兼業売上高
  - ・住宅管理業務以外の兼業売上高を記入し、売上高に占める割合を記入すること。
- ⑨ 合計売上高
  - ・住宅管理業務及び住宅管理業務以外の売上高を記入すること。
  - ・合計売上高は、①の直前事業年度の(a)と一致すること。
- ⑩ 営業に関する許認可等
  - ・会社や個人事業主として営業に関し、許可、認可等を得ている場合は記入すること。
- ⑪ 岡山県内の有資格技術者一覧
  - ・営業に関し、岡山県内の技術者を常時雇用している場合は記入すること。
- ⑫ 県内の支店・営業所等一覧
  - ・県内に支店・営業所等がある場合は記入すること。

#### 4 誓約書（別記様式第3号）

- ・記載内容を熟読し、申請者が押印の上提出すること。

#### 5 使用印鑑届（別記様式第4号）

- ・代理人選任の場合は、表中の「本社」欄の印鑑は省略できる。

#### 6 委任状（別記様式第5号、第5号の2及び第5号の3）

- ・県外に本社・本店を有する者等で、支店長、営業所の長等に県との契約締結権限を委任する場合に提出すること。
- ・コンソーシアムでない場合は別記様式第5号、コンソーシアムの代表者にあつては別記様式第5号の2、コンソーシアムの代表者以外の構成員にあつては別記様式第5号の3の委任状により提出すること。
- ・選任することができる代理人は、1名のみとする。
- ・代理人の権限については委任状に記載のとおりとし、委任期間は申請日から令和11年3月31日までとすること。

職員公舎等管理業務委託に係る入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

申請者

住所（所在地）〒

（フリガナ）

商号又は名称

印

代表者職氏名

代表者印

電話番号

岡山県が発注する職員公舎等管理業務委託に係る総合評価一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

※この欄には、契約を締結する権限を有している者(通常は代表者、権限を委任している場合は受任者)を記入				
契約を締結する権限を有している者	郵便番号	〒		
	住所(所在地)			
	フリガナ			
	商号又は名称			
代表者又は受任者	役職名		電話番号	
	フリガナ		FAX番号	
	氏名			

書類作成担当者

所属	
職氏名	
電話番号	

受付番号	※
受付印	※

職員公舎等管理業務委託に係る入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

コンソーシアムの名称

コンソーシアム 構 成 員 (代表者)	住所(所在地) 〒 (フリガナ) 商号又は名称 代表者職氏名 電話番号	印 代表者印
コンソーシアム 構 成 員	住所(所在地) 〒 (フリガナ) 商号又は名称 代表者職氏名 電話番号	印 代表者印
コンソーシアム 構 成 員	住所(所在地) 〒 (フリガナ) 商号又は名称 代表者職氏名 電話番号	印 代表者印

岡山県が発注する職員公舎等管理業務委託に係る総合評価一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

※この欄には、契約を締結する権限を有している者(通常は代表者、権限を委任している場合は受任者)を記入				
契約を締結する権限を有している者	郵便番号	〒		
	住所(所在地)			
	フリガナ			
	商号又は名称			
	代表者又は受任者	役職名	電話番号	
	フリガナ	FAX番号		
	氏 名			

書類作成担当者

所属	
職氏名	
電話番号	

受付番号	※
受付印	※

## 経営状況等に関する調書（1）

受付番号	※	商号又は 名称	
------	---	------------	--

①売上高	年度別	直前事業年度		前々事業年度	
	決算期別	年 月 日～		年 月 日～	
		年 月 日		年 月 日	
	売上高	(a) (千円単位・端数切り捨て) 千円		(b) (千円単位・端数切り捨て) 千円	
平均月額売上高 (千円単位・端数切り捨て)	(a) + (b) / 12 × 2				千円

②自己資本金（直前決算時）		
資本合計(c)	配当金・役員賞与(d)	合計(c) - (d)
千円	千円	千円

③流動比率（直前決算時） ※小数点以下第1位まで記入 (小数点以下第2位を四捨五入)	流動資産の額(e)	流動負債の額(f)	流動比率(e/f) × 100
	千円	千円	%

④常勤従業員数 (全体)	技術関係従業員	事務関係従業員	その他の従業員	常勤従業員計
	人	人	人	人

創業・設立	年 月 日
現組織への変更	年 月 日
休業期間	年 月 日から 年 月 日まで
⑤営業年数 (休業期間を除く)	年 か月

## 経営状況等に関する調書（2）

受付番号	※	商号又は 名 称	
------	---	-------------	--

	住宅管理物件名	契約の相手方	
	階数・住宅構造	管理期間	管理戸数
住宅管理 実績⑥		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		年 月から 年 月まで	戸
		住宅管理物件計	
	⑦住宅管理に係る売上高 (※直前決算時)	千円	%
	⑧上記以外の兼業売上高 (※直前決算時)	千円	%
	⑨合計売上高 (※直前決算時)	千円	100%

(注) 住宅管理業務の内容及び管理戸数のわかる書類の写しを添付すること。

(注) ⑨合計売上高は、経営状況等に関する調書（1）の①売上高(直前事業年度)と一致すること。

別記様式第2号の3

### 経営状況等に関する調書（3）

受付番号	※	商号又は 名 称	
------	---	-------------	--

⑩営業に 関する許 認可等一 覧	許認可等の名称	許認可年月日	許認可機関	有効期限	許可番号等	

(注) 上記許認可等の写しを添付すること。

経営状況等に関する調書（4）

受付番号	※	商号又は 名称	
------	---	------------	--

①岡山県 内の有資 格技術者 一覧	資格・免許等の名称	氏名 (生年月日)	資格・免許等		
			番号	取得年月日	有効期限

(注) 上記資格・免許等の写しを添付すること。

②県内の 支店・営 業所等 一覧	支店・営業所名	支店・営業所等 を代表する者	常勤の 従業員数	所在地	電話番号
			人		
			人		
			人		

## 誓 約 書

岡山県が発注する職員公舎等管理業務委託に係る総合評価一般競争入札（以下「入札」という。）に参加すべく入札参加資格審査申請書を提出しましたが、入札に参加することが決定しました場合は、貴県における入札等の諸規程を厳守し、公正な入札をいたします。また、業務の執行に当たっては、関係法令及び貴県の諸規程を遵守し、誠実に履行することを誓約いたします。

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

住所（所在地）〒

（フリガナ）

商号又は名称

印

代表者職氏名

印

使用印鑑届

本 社	社 印	代表取締役が営業に使用する印	個人が営業に使用する印	
代 理 人	支店等の印	支店長等が営業に使用する印		
本 社 又は 支店等	商 号 又 は 名 称	所 在 地	電 話 番 号	
本店・支店等の 代表者の職氏名		(ふりがな)		

上記の印鑑を職員公舎等管理業務委託に係る総合評価一般競争入札、契約の締結、保証金及び代金の請求及びその受領等のために使用しますのでお届けします。

令和 年 月 日

岡 山 県 知 事 伊原木 隆太 殿

所 在 地

申請者 商号又は名称  
(本社)

印

代表者職氏名

代表者印

## 委任状

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

住所（所在地）〒

商号又は名称

印

代表者職氏名  
電話番号

代表者印

私は岡山県との取引において、都合により下記の者を代理人と定め、令和8年2月24日から令和11年3月31日まで次の権限を委任します。

ただし、上記の期間内に契約を締結したものに係る委託料の請求及びその受領については、期間後もなお効力を有するものとします。

### 記

#### 1 代理人

住所（所在地）

商号又は名称

印

職氏名

印

#### 2 委任事項

職員公舎等管理業務委託に係る

- (1) 見積及び入札について
- (2) 契約の締結について
- (3) 契約業務の実施について
- (4) 委託料の請求及び受領について
- (5) 復代理人の選任について
- (6) その他契約に伴う一切の権限について

委任状  
(コンソーシアム代表者)

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

住所（所在地）〒

商号又は名称

印

代表者職氏名  
電話番号

代表者印

私は岡山県との取引において、都合により下記の者を代理人と定め、令和8年2月24日から令和11年3月31日まで次の権限を委任します。

ただし、上記の期間内に契約を締結したものに係る委託料の請求及びその受領については、期間後もなお効力を有するものとします。

記

1 代理人

住所（所在地）

商号又は名称

印

職氏名

印

2 委任事項

職員公舎等管理業務委託に係る

- (1) 見積及び入札について
- (2) 契約の締結について
- (3) 契約業務の実施について
- (4) 委託料の請求及び受領について
- (5) 復代理人の選任について
- (6) その他契約に伴う一切の権限について

委任状  
(コンソーシアム構成員)

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

住所（所在地）〒

商号又は名称

印

代表者職氏名  
電話番号

代表者印

私は岡山県との取引において、都合により下記の者を代理人と定め、令和8年2月24日から令和11年3月31日まで次の権限を委任します。

記

1 代理人

住所（所在地）

商号又は名称

印

職氏名

印

2 委任事項

職員公舎等管理業務委託に係る

- (1) 契約の締結について
- (2) 契約業務の実施について
- (3) 復代理人の選任について
- (4) その他契約に伴う一切の権限について

## コンソーシアム協定書（標準例）

（目的）

第1条 によるコンソーシアムは、次の事業を共同  
連帯して営むことを目的とする。

（1） 職員公舎等管理業務

（2） 前号に付帯する事業

（コンソーシアムの名称）

第2条 当コンソーシアムは、（以下「当コンソーシアム」という。）  
と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当コンソーシアムは、事務所を に置く。

（コンソーシアム成立の時期及び解散の時期）

第4条 当コンソーシアムは、令和 年 月 日に成立し、職員公舎等管理業務を対象と  
する契約（以下「当該契約」という。）の履行が完了し発注者のすべての検査が終了するまで  
は、解散することはできない。

2 職員公舎等管理業務を受託できなかったときは、当コンソーシアムは、前項の規定にかかわ  
らず、当該契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

構成員 所在地

商号又は名称

構成員 所在地

商号又は名称

構成員 所在地

商号又は名称

（代表者の名称）

第6条 当コンソーシアムは、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当コンソーシアムの代表者は、職員公舎等管理業務の履行に際し、当コンソーシアムを  
代表して、次の権限を有するものとする。

（1） 発注者及び監督官庁等と折衝する権限

（2） 見積、入札並びに委託料の請求及び受領に関する権限

（3） 入札及び請求代金の受領に関する代理人の選任についての権限

（4） 当コンソーシアムに関する財産を管理する権限

(運営委員会)

第8条 当コンソーシアムは、構成員全員で構成する運営委員会を設置し、職員公舎等管理業務の完成に当たるものとする。

(業務分担)

第9条 各構成員の業務作業の分担は別に定める。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、当該契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当コンソーシアムの取引金融機関は、  
とし、代表者の名義により設けられた預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当コンソーシアムは、職員公舎等管理業務完了に伴い速やかに当該管理業務事業とその付帯事業について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益が生じた場合には、別途定める負担割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金が生じた場合には、別途定める負担割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限等)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

2 構成員は職員公舎等管理業務に係る業務のうち自己に割り当てられた業務作業の全部（以下「割当作業」という。）を第三者に委託できないものとする。

3 前項の規定にかかわらず、発注者からの承認のある場合には、構成員は全構成員の同意を得て割当作業の一部を第三者に委託できるものとする。

(構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、職員公舎等管理業務が完了し、発注者の検査が終了するまではコンソーシアムから脱退することはできない。

2 コンソーシアムを解散するまでの間に脱退する構成員があるときは、残存構成員が共同連帯して職員公舎等管理業務を完了、補正するものとする。この場合の負担割合の調整については別途定める。

3 構成員に脱退するものがあつたときは、残存構成員の出資又は負担（以下「出資等」という。）の割合は、脱退構成員が脱退前に有していた出資等の割合を、残存構成員の出資等の割合により分割し、これを脱退前に有していた出資等の割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資等の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資等から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合には、脱退構成員には利益の配当を行わない。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員がコンソーシアム成立の日から解散の日までに破産又は解散した場合には前条第 2 項から第 4 項までの規定を準用する。

(かし担保)

第 18 条 コンソーシアム解散後においても、成果の内容に過誤又は不適切な内容があり、発注者から補正その他必要な対応措置を命じられたときは、各構成員は共同連帯して補正又は必要な対応措置を行うとともに、その責めを負う。

(協定書に定めない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

は、上記のとおり

協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、構成員それぞれ記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

印

代表者職氏名

代表者印

所在地

商号又は名称

印

代表者職氏名

代表者印

所在地

商号又は名称

印

代表者職氏名

代表者印

別記様式第7号

令和 年 月 日

職員公舎等管理業務委託の総合評価一般競争入札（入札参加資格審査）に係る質問票

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

F A X 番号

記

(質問内容)